

近代公教育原理「世俗性」と現代ドイツ・フランスの宗教教育

——（6）トレルチの政教分離論と宗教教育改革論——

吉 澤 昇

はじめに

今回は青年ヘーゲルの神学草稿から読み取れるヘーゲル哲学のキリスト教批判を、今日のドイツ宗教教育の実践現場へ移して考察した。キリスト教の信仰による宗教教育に対しその代替教科として、「生活形成・倫理・宗教教養LER」「倫理・道徳」「哲学」という3領域が各州でそれぞれ試行されているが、その萌芽をヘーゲルの青年期の著述に探ってみた。

ドイツの19世紀は「宗教教育の世紀」といわれる。民衆学校での授業時間数や、ヘルバルト主義的な宗教志操教科の重視など、教会と国家との監視下に、宗教教育が重視されていた。世紀末から20世紀の初頭の20年間は、従来の宗教教育の正当性が疑問視され、新しい宗教教育が探求された時期である。今回はエルンスト・トレルチ（1865-1923）が帝政期ドイツの宗教教育を論じた講演と、第一次大戦直後の革命期に執筆した論文を考察する。前者はDie Trennung von Staat und Kirche, der staatliche Religionsunterricht und die theologische Fakultäten（国家と教会の分離、国家による宗教教育と神学部）と題し、1906年11月にハイデルベルク大学での学長講演である。1905年にフランスで政教分離法が成立した翌年であり、トレルチはフランスでの宗教教育と神学部の廃止についても論じている。本稿の第2の対象はトレルチが1915年にベルリン大学へ転任し、哲学部教授として、世俗の学問の講義に当たり、また大戦直後の首都でナウマンやマイネッケなどと政治に関与していた頃の著作である。Der Religionsunterricht und die Trennung von Staat und Kirche（宗教教育および国家と諸教会の分離）のタイトルの論文で、後述する経過でRevolution und Kirche（1919）と題する論文集に収められている¹⁾。

この2著作は宗教教育を直接テーマとしているが、最近のドイツ宗教教育史でトレルチが対象とさ

れる例は少ない。チュービンゲン大学のニブコウ、シュヴァイツァー両教授編の全3巻本 Religionspädagogik（1991-1994）²⁾では、第2巻の解説で1906年の講演を宗教教育改革運動の系譜の著作としているが、資料への引用はない。ハンブルク大学の宗教教育学関係教授が編集した資料集は、宗教教育改革運動をliberale Religionspädagogikと呼んで興味深い解説をつけているが、トレルチには言及していない³⁾。

日本ではトレルチ著作集が刊行され研究書もあるが、この2著作は取り上げられなかった。『教育哲学』23号にトレルチ研究が掲載されているが、宗教教育論は含まれない。例外的に佐藤真一教授が『トレルチとその時代——ドイツの近代精神とキリスト教』（1997）で歴史研究の対象にしている。ただしトレルチの1906年の学長講演は「1904年から1906年にかけて激しく議論された、国民学校の宗派性をめぐるプロイセン国民学校論」が背景にあるとしている⁴⁾。フランスの政教分離法や1904年夏にアメリカ合衆国をトレルチが訪れた時見聞したアメリカの宗教教育などを、対照的に佐藤教授は簡単に扱っている。

トレルチの学長講演と1919年の論稿は、民衆学校の宗派性をめぐる論争と関連づけられるが、主要な点は福音派教会とその宗教教育に対する批判的考察である。それは広い意味で宗教教育改革運動Die religionspädagogische Reformbewegungの流れの中での主張といえる。この運動は19世紀中頃のディースターヴェークのKirchenlehre oder Pädagogik?「教会の戒めか教育か?」の問題提起やヴィヘルンの在俗信徒中心の国内伝道をうけ、世紀末にヴントやジェームズの宗教心理学の影響から、伝統的宗教教育を改革する要求を広めていた。『月刊福音派宗教教育 Monatsblätter für den ev. RU』が1908年に創刊され、改革への意識が定着する。それにはアドルフ・フォン・ハルナックの影響も指摘されるが、イエナとキールで実践神学を担当したオッ

トー・バウムガルデン教授が先導役となった⁵⁾。1903年に公刊された彼のNeue Bahnen『新しい道を拓く』で、宗教教育を教会や教義からではなく、子どもや教育学から考えている。「教育学からの告発」では「新しい教育学が子どもを知る必要を主張している」点を6項目にわたって指摘している。そこには当時運動形成初期にあった新教育運動の提唱する子どもの発達段階の重視、子どもなりの感覚中心の認識への着目などが含まれている。この提案は宗派対立という政争のテーマというよりも、従来の教会による宗教教育を問いなおした⁶⁾。

同じ頃ドイツ各地で宗教教育の実践に当たっていたリヒャルト・カービッシュも、雑誌論文で改革を訴えていた。彼の主張はWie lehren wir Religion『宗教をどう教えるか?』(1910)にまとめられ、この著作は1931年までに7版と広く読まれた。注目すべきはこの著書の冒頭にDas Recht des Kindes auf Religion(宗教を学ぶ子どもの権利)の章が設けられ、「人間が教育を受ける権利を有するのは今日誰も否定しない。子どもは両親に属するだけではなく、その生命の萌芽が生じた瞬間から、なによりも彼自身に属している」と記したことである⁷⁾。こうした主張は日本のキリスト教界にfremdなじまないようだが、ドイツでは根をおろしている。現在チュービンゲン大学神学部学部長であるシュヴァイツァー教授の著作にも、同じDas Recht des Kindes auf Religionのタイトルの教育論がある⁸⁾。両者には教授法論でも、子どものファンタジーに着目するなど共通する主張がある。しかし、カービッシュにはヘーゲル的な国家観があった。「国家はその理念からして完成された人間であり、それゆえに人間に生きている身体的精神的能力すべてを意のままにする」と主張した。彼自身フランドルの戦線で人生を終えたが、この時代、教会批判から国家に多くを帰する政教分離論者がいたことを、留意すべきである⁹⁾。

宗教教育改革運動のもう一人の理論家はフリードリッヒ・ニーバーガルで、彼は1908年からハイデルベルク大学の実践神学教授であった。トレルチの同僚なので交流があったはずだが、トレルチの著述からは読み取れない。ニーバーガルにはカービッシュの影響も見られるが、ルターの『小教理問答』を中心とした従来の教理伝授的な教会の考え方に対し、カテキズム伝授とは違う、一般教育学と心理学を基礎にした宗教の教育(学)への転換を求めている

Die Entwicklung der Katechetik zur Religionspädagogik (1911)¹⁰⁾。

宗教教育改革運動をどの範囲で考えるかは、一般的な新教育運動との相互関係が多様である。エレン・ケイの『児童の世紀』(1900)や1905年ブレーメン市で一元論者などの影響を受けた急進主義者による宗教教育改革案まで含めるか、牧師の息子でチュービンゲン大学で神学を学んだエドウィン・ヘルンレの仕事まで含めるか、または教会や神学部内に限定するか、検討課題となる。その際問題となるのは、この新教育運動と宗教教育改革運動との相関のなかで、今日明確になっている一般教育学と宗教教育(学)との乖離がどのように形成されたかがテーマとなる。前稿でエルカース教授の『排除された遺産——宗教や神学との関わりのある教育』を紹介したが、このワイマル期の潜在的乖離を経て、1970年代以降に乖離は顕在化した。トレルチは宗教教育改革を再度論じていながら、バウムガルテンなど3人の先達と相違し、一般教育学や新教育運動に深く関わっていないのではという疑問も生じる。ディルタイの『普遍妥当的教育学の可能性』(1888)論文を継承して、特にヘルマン・ノールを中心に自立的教育学を求める研究運動が、ワイマル期以降に展開した。トレルチは1915年にベルリン大学へ転任してから、ディルタイが育てた研究者と交流している。1920年からはシュプランガーが同僚となり、またイエナ大学にいたノールとの交流も、ノールの『ドイツにおける教育運動』(1933)に明記されている¹¹⁾。トレルチとノールの間で、すでに大きな対立がそこで指摘できる。社会運動についての見方、運動のなかにある人とSpektator傍観者として生きる人との相違など。

一般教育学と宗教教育(学)との乖離は、文化プロテスタンティズムに反対するバルトなどの危機神学に立つ新しい宗教教育論者が、1930年代に台頭したことで促進された。宗教的決断を宗教教育の目的とする論者のなかには、Gerhard Böhneのように、ナチズムに近い人もいた¹²⁾。こうした負い目と試行錯誤とを宗教教育(学)がどうして担うことになったのか、また現代の時点で、教育において宗教をどのように位置づけるか、これらの問いへ答える準備を本稿でも築いていく。

第一章 トレルチの講演「国家と教会の分離 ——国家による宗教教育と神学部」 (1906年11月)

(1) 1894年にハイデルベルク大学神学部教授となったトレルチは、1906年秋に学長代行者として学長職講演Rektoratsredeをしている。この講演は翌年公刊されたが、内容は下記の5章構成の本文を主としている。最初の導入部で「神学は学問であるのか。神学は大学に存在する資格があるのか」のテーマが、他大学の学長講演でも論じられている近況が語られている。これは1885年にフランスでカトリック神学部がすべて閉鎖され、その後にパリとモンターバンのプロテスタント神学部も閉鎖された衝撃を示している。

5章構成の本文が公刊された文書のS.5～68、注がS.69～79を占めている。1章(S.5～13)以下、各章に標題はない。1章で講演全体の枠組みを決定する理念型が提示されている。「大学における神学の存在資格の正当性は、国家と社会がキリスト教会とキリスト教に与える意味による……それは専ら国家と教会との関係に係わる」。トレルチは「国家と教会の関係」を分析する理念型を「宗教生活一般についての、意識的にか無意識的にか社会が受け入れている宗教的真理」から、類型化している。そのさい民衆が一般にどのような真理概念をもっているかが、宗教的真理概念形成の基礎になるとする。従ってこの1章で、民衆のいづく三つの真理類型、それに規定される三つの宗教的真理類型、それに規定される三つの教会類型、それに規定される三つの「国家による宗教教育」のタイプという、4段階の3類型が提示されている。ただ、この4段階の3類型すべてが「社会が本質的にはキリスト教的性格のものであり、本質的に統一的な宗教的真理認識を持っているとされる」キリスト教的世界内でのモデルであることに留意すべきである。

絶対的真理概念から啓示を中心とする絶対性を主張する単一教会Einheitskircheが形成され、単一教会では文化と教育を教会が支配する。相対的な真理概念からは「客観的な普遍妥当性ではなく主体的な良心に基づく」宗教的真理が、「多様な宗教的思想」を生み出す。これが近代文化と近代社会の形成にともなう「自由教会 Freikirchen」のシステムで、アメリカ合衆国やフランス第3共和制をモデルにトレル

チは類型化し、そこでは国家による公立学校での義務的宗派教育は存在しない。

第3類型は絶対性と相対性の混合した真理概念によるシステムで、トレルチはドイツをモデルと見ている。カトリックと福音教会とは、それぞれ単一教会類型と自由教会類型に該当する。ただしトレルチは福音教会をも、新旧と2類型別している。新しい福音教会が制度となるナポレオン戦争後のドイツの、宗派同権的領邦教会制度 das paritätisch-landeskirchliche System と宗派混合学校 Simultanschule, Paritätischule¹⁾を、第3類型の教会システムと国家による宗教教育の学校制度と見なしている。宗派同権的領邦教会制度をトレルチは次のように説明している。「この制度の一般的宗教意識に、はっきりした単一の基礎はない。この制度は諸宗派を共存へ導くような歴史的経過からの産物であるが、生活目的が国家の側からも教会の側からも妥当とされる、昔ながらの基本的なまとまりがそこで保持されている。従ってこの第3の制度は、この歴史状況をもたらした基本的概念によるというよりは、むしろ歴史状況に後から適応した一つの理論によっている」。トレルチはキリスト教の啓示や神の賜物(Stiftung)に人間の歴史を結合する。

「キリスト教は全体として絶対的な啓示であり神の賜物である。しかしこのキリスト教の全体像は……人種的な背景や文化的特殊性に応じ、多様で可能なキリスト教的諸形態を形成し、摂理に従って唯一の啓示を三つの歴史的表現で表している。この三つの歴史的表現それぞれに応じ、国家はキリスト教文化を志向する人間の教育にかかわっている」。他の2種類型とともに宗派同権システムは、このように歴史における神の啓示と結び付けられている。しかし現実には「政治的ご都合主義…純粋に政治的視点から」このシステムが主張されている国々があるとし、「フランスの急進的なキリスト教敵対者が、アメリカ流の良心の自由を借用している」と批判している。

1章の結尾で「問題の範囲は広い文化史的関連で視野を広げた。それは宗教的意識と思维の本質における究極的基礎付けにまで立ち返る」と概括している。この概括はヘルマン・ノールが『ドイツにおける教育運動』でトレルチの「ドイツ的教養」論を批判した言葉を想起させる。トレルチの教養論は「決定的な歴史的基底へ集中して回帰することで生命力

を保持している」とノールは解した。「しかしこの集中はあまりにも歴史的に見られすぎており、そこには…未来への方向が欠けている」²⁾。トレルチが提示する4段階の3類型は、歴史性を欠いてはいないか。ノールによるとトレルチは「客観的に不可欠なものへの単なる遡行によって事をすませようとして」おり、「創造的な統一は決して客観的なもののうちではなく、つねに主観的なもののうちにあることを忘れて」と批判される³⁾。

いずれにしても1章は次の叙述で閉じられている。

「問題の範囲は…宗教的意識と思维の本質における究極的基礎づけにまで立ち返る。これとの関連で、宗教的真理について三つの主要タイプが、国家による宗教教育の理念についてどう影響し解決を提起しているのかを究明しよう。それらが、今日どのように国家による宗教教育を形成しているのか、また次に我々の目の届く将来ではどう形成されるかを判断しよう」。

(2) 2章はS.13~23で、絶対的真理、外的啓示(聖書と聖伝)による絶対的宗教真理、単一教会、教会の支配する文化と教育、この第一類型の4層を論じている。「教会の所有物としての教育と学校」が、中世のカトリック教会から16、17世紀の古プロテスタンティズムに継承されているとトレルチは主張している。

単一教会システムをトレルチは簡明に「それは中世世界のシステムであり、教会文化のシステムである」という。「絶対的価値はただ来生の至福で…絶対性・単一性・彼岸性がその特徴であり…こうした絶対的価値が法的社会制度を組織し、すべての人間的・相対的真理と生の価値を統合し従属させていた」。

だから「真理の単一概念が一般的社会的前提」だが、実際には「最高の宗教的真理が絶対的で統一的、一義的な真理として知られ」、絶対的(宗教)真理とともに「ただ一つの絶対的な生活目標が示され、そこから教会の目的にだけでなく国家自体の利益において、国家とその富とを教会の生活システムへ統合する」単一教会が制度となっていた。

2章中間部で協道にそれ、近代の科学主義や社会倫理説が「自らを絶対的真理として学校を手中に収め、国立学校でその成果を教え、その世界観を授業

の基礎にしようとしている」とか、「近代科学や進歩や人間形成 Bildungの名を借りた異端排斥」への言及がある。これらは単一教会制度と同じに「特に教育にとっては不可欠な確固として変わることのない真理と価値を求める人間の全く一般的で自然な欲求を主張している」。講演から脱線したこの言及は、進化論的一元論や自然科学的發展史観へのトレルチの批判として興味深い。

後半部分で、単一教会の中世システムと古プロテスタンティズムとの継続性が説明されている。「プロテスタンティズムでは絶対的価値と規範との承認が、個人の良心と個人的確信の内面へ押しやられ、啓示の権威は外的ではなく内面のものとされた。…しかし、宗教改革者にとってこの内面の啓示は…聖霊がすべての人にとって同一の聖書の基礎であり、すべての人に同じように働きかけ…絶対的真理と絶対的善を明らかにすると信じられていた」。

従ってトレルチは16、17世紀の領邦教会は単一教会の類型に包括している。

トレルチは再洗礼派が単一教会打破を始めたとする。「再洗礼派は絶対的真理概念を打破し、相対主義的な真理概念を主張した」。再洗礼派に関連し、トレルチはルターなどには「認識の絶対主義」とともに、教会制度の精神 Anstalts-Geistの強調があった」と主張する。「教会制度が…単一教会の絶対主義的意味で、文化全体の立法者を自認していた」とする。この主張には、トレルチ自身が対立していたルター教会正統派との論争や、フランス・カトリック近代主義への親近感など、トレルチの心情も表明されている⁴⁾。

(3) 3章はS.23~40にわたり4章とほぼ同じ長さの叙述で、両者合わせてこの講演の5割余りの分量を占める。3章で相対的真理概念、主観的啓示による宗教的真理、自由教会制度、私事としての宗教教育という系列の第2類型が、アメリカ合衆国とフランス第3共和制をモデルとして詳細に論じられている。第1類型はトレルチによれば「中世文化の遺物としてしか現存しない」とされる。20世紀初期に第2類型が普及したのは「近代文化の成立史で説明される」とし、5要因をあげて論じている。

第1要因は、叙任権闘争以降の国家対教会の闘争がもたらした国家の隆盛、それに国家が単一教会と離別し自由な宗教集団の形成を促した歴史である。

トレルチは「国家が現世的な利益関心の独立性を強調し、中世では生の全利益関心が来世へ志向していたのに対し、国家が生の利益関心をまとめ、志操の現世性 *Diesseitigkeit der Gesinnung* を（近代社会で）形成していった」と述べる。しかしこの第1要因の叙述で、トレルチは国家と教会との対立を強調するより、両者の違いが協調で溶解し、「来世にかかわるものも主観的確信に関するものとして、国家の強力な文化組織へしだいに歩み寄った」と解している。ドイツを思わせる叙述である。

第2の要因は「社会公共の共同体や団体制度についての考え方が根本的に転換したこと」である。「神が設立した制度」とされていた社会は、社会契約論で明示された「人間が働きかけ形成した意志による組織」のモデルで、「国家からクラブに至るまで」説明された。このような国家や社会制度についての考え方が転換するなかで、自由教会制度もイギリスのピューリタン革命などの歴史過程で形成され、アメリカ合衆国でモデル化したという。

第3要因は単一教会が説いてきた啓示の権威を始め、単一教会の世界観的前提が動揺したことで、それは「新しい宇宙論や天文学、批判的な歴史学、人間中心主義的な倫理」の登場によって「教会が持っていた文化の前提の自明性が消滅した」ことだという。トレルチは「現実活動している精神文化は、大部分がまさしく非教會的なものになった…国家において組織された社会にとって、その文化的組織の中心に教会を据えることは、最早不可能である」と断定している。それは「個々人の確信は全体にとっての義務を負うことが出来ない」からだとする。トレルチ自身は十分に理論化していないが、今日の宗教教育論で、個人の良心による信仰に加えて、市民宗教論との2本立てが説かれる理由ともいえる。

第4の要因は、特にドイツに当てはまるが、ウエストファリア条約以降、ドイツの大部分の領邦国家で、多様な信条が共存する状態になったことである。「宗教的・倫理的な真理は、それが存在するとしても、教会の外に漂泊している。それは宗教すべてに共通なものを提示するが、どの宗教とも合致しない、いわば教会の外に、教会を越えてある寛容の宗教となった」。前稿まで参照してきたヘッケルが描く宗派対立期ドイツの教会実態に似て、「教会の内部で教会の絶対的精神を破壊するその相対性の感情が生じ…信徒が自由意志に基づいて、個人的に教会に帰属

することに力を求めた」とトレルチはみている。このことは異なった宗派間の婚姻が増加したことでも、社会生活の中で実感された⁵⁾。

第5の要因として、次のように叙述している。「最も重要なのは、宗教的思想の本来の核心自体で、客観的で外在的な啓示から主観的内在的な啓示への、また全員に同一の絶対主義から各人にとってその良心における確信の度合いに対応した相対主義への転換が生じたことだ」。この転換は、ドイツでは再洗礼派、神秘主義者やスピリチュアリストによって、またイギリスでは独立派ピューリタンによって推進された。トレルチは「自由意志に基づく確信」と「完全に主観的な確信」と二つの表現をしている。自由教会制度のモデルとしてフランス第3共和制をあげているので、「自由教会という同じ名前で、上記のようないろいろな動機が…個々の国々でその意味やあり方に、かなり相違がある」とトレルチも慎重に付け加えている。しかし相対的真理概念を基礎とする自由教会制度のモデルにフランスをすることは、フランスでの強固なトマス・デカルト主義的合理主義と主意主義的判断論の伝統を考えれば肯定できない。フランスには、ルターやヘーゲル、ヘルバルト主義に顕著な情動論的良心 *Gewissen*・志操 *Gesinnung* 理論は、現世的にも宗教的にも展開していないし民衆生活に基盤がない。

近代文化設立の5要因をこのようにあげ、3章後半 (S.29～40) では、まず教会の脱国家化と宗教共同体形成の自由について、アメリカとフランスが比較され、ついで両国について、国家と学校での宗教教育の関係が考察されている。本稿では紙数の制限から、多くを引用できない。両国の制度とともに国家と教会が分離しているが、良心の自由を明確に尊敬しているアメリカに対し、フランスでは「宗教的な良心の力が認識されていない」という⁶⁾。

両国の宗教教育も詳細に論じられている。アメリカでは宗教的中立性が制度として一般的だが、宗教の影響力も学校に強いと見ている。しかし授業では実証的な知識の教授が中心で、ドイツやフランスの学校が志操——世界観教育そのものになっているのとは対照的とされる。具体例としてビュイソンが編集した公民・道徳の教科書を「一般に社会にある感情的な宗教性を表現したもの」とあげ、ペコーについても「宗教的でプロテスタンティズムのかなり自由な神学に類似した原理で大きな影響を与えた」と

紹介している。トレルチはフランスの政教分離だけでなく、アメリカの自由教会システムについても、特に教会財産が拡大している点を批判している。

トレルチは3章の最終部で「国家の生命は、その国民の宗教的確信から切り離せない」が、「国家と教会とを分離することは可能だ」と述べ、教会と国民の宗教性とを区別している。しかしそれは「信者を教会の志操・世界観原則で導き完成したい」とする教会の関心と、国家が求める「新しい学校固有の宗教Schulreligion」との対立を、フランスのように引き起こし、「国家による学校の支配も生じる」。フランス政府が神学部を廃止したことには否定的見方を示しつつも、この章は具体的展望なしに終わっている。

(4) 4章はS.41~57で、第3類型としてドイツ特有の宗派同権的領邦教会制度とその宗教教育を論じている。しかし基本となる絶対的真理と相対的真理、絶対的宗教真理と相対的宗教真理との混合を、この章の説明から把握しにくい。1806年の神聖ローマ帝国崩壊後、ドイツの聖界領は消滅し各領邦は統合へ向かった。各領邦に複数の相違する宗派住民が混在し、諸教会と国家との新しい法関係が求められた。そこでは「単に法治国を目指すのではなく、文化国家を志向する」ヘーゲルの思想などが影響した。この時期に「国家に帰属している諸教会は、国家を絶対的すべてを拘束する力あるもの」とみなした。それに対し「国家は個々の宗派教会を相対的に評価し、各教会が自立の責任を負うように求めた」とトレルチは解し、「絶対的なものと相対的なものとの尺度の混合」の例としている。また少数区共同体を基礎とする教会全体は、国家目的と結合して、絶対的価値を含むとも表現している。領邦君主（バーデン公）の代行者として学長講演をしている帝政期の大学人の弁ともいえる。しかし、このような絶対性と相対性の対比には、違和感をおぼえる。常識的にはカトリックを絶対性、福音派を個人の良心に立つ第2類型として対照させるのだから。

たしかに19世紀ドイツは複雑で、前稿であつかったヘーゲルも二転三転している。「相対的な個人の確信を評価し、宗教的内面生活から政権の利益を分離させる啓蒙主義精神が浸透しても、ドイツでは英米と相違して国家からの教会組織の分離は、結果として伴わなかった」とトレルチもいう。文化闘争期を

中心に、ドイツカトリック教会は戦術として寛容原理をたて⁷⁾自立を志向した。それに対抗して福音派も新しい教会機構を形成し、「中央集権化した教会の自立化」を求めた。英米やフランスと相違するこの過程について、国教会法学者ヘッケル、その他の教会史研究者、ヴェーラーなどの社会史研究者それぞれが、多様な見解を提出している⁸⁾。トレルチは「領法君主による教会支配に残存している国家への従属にもかかわらず、福音派教会は国家から内的に分離した強力な組織になった」と見ている。内的分離は詳細に説明されていないが、教理と礼拝それに教会機構に関連するものだろう。

対照的に「学校制度について、国家と教会は緊密な結びつきを主張した」とトレルチは強調する。「学校は単に宗教の授業だけでなく、宗教の精神も保持すべしとされた」。トレルチは民衆学校の宗派学校や宗派同権（混合）学校などで、国家と教会とが関与する実態を具体的に述べている。このように教育制度に国家と教会が関与することで「福音派教会に避けがたい、近代の思想世界からの規定で惹起される信者ばなれ」が抑制されてきたと解している。「そこにこそ国家による教会統制がしっかり組み立てられ、調整力がきいてきた」。国立の神学部については、教会内部の「諸対立から強力な活気づけと刺激を受けている」と見るが、他方でドイツでは「国家教會的要素と自由教會的要素との混合、絶対的な真理概念と相対的な真理概念が制度にさしこまれ、制度を不確定にしている」と批判的見方に傾いている。

国家教會的傾向の正統主義福音教会と自由主義的福音派との対立を克服するには、「教会の国家からの分離が必要であり、この分離だけが、ドイツの現状を打開する」とトレルチは考えている。ドイツで諸教会のタイプ、カトリック的絶対主義、正統派国教会、自由教会などが混在しているので、民衆学校や諸学校で混乱が生じている例として、ギムナジウムが論じられている。そこで「宗教の授業は宗教に関連することがらについての自由な探求ではなくて、教会流儀の信仰の教えが教授されており、困難な状況にある」と。トレルチの志向する自由な宗教教育を暗示している。この章の結尾では、「こうした学校をめぐる苦しい争いから脱するのには、学校が根本的に脱教会することだけが助けとなるし、それは国家と教会との分離を前提とする」と断言している。「宗教的志操 Gesinnungそのものが、国家からの教

会の分離を求めている」とし、「宗教的生活が深められ活気づけられる自由なグループVereine」の方向を、宗教生活のあるべき姿と提示している。

(5) 5章は3、4章に比し短いが、重要な分析と提案を含んでいる。フランス第3共和制下に強行された政教分離を眼前にして、トレルチは問うている。「ドイツでも国家による宗教教育がすべて廃止され、神学部も大学から消滅するのか。ドイツで政教分離がどのように制度化するかは「この大変革を遂行する自由主義が、ドイツ民族の本質的にキリスト教的な宗教性に対して取る対応の如何による。自由主義がドイツ民族の宗教性を受容しそれを発展させるか、それともそれと闘い、無関心の闇に葬り去るかによる」。この時期ドイツの自由主義は多元的に発展していた。1870年代にライヒ議会では、自由主義右派の国民自由党が多数派であった。ヴィルヘルム期に国民自由党内も分化し、急進的諸派が党外に結成され、それらが1910年に進歩人民党にまとまる。他方福音派教会信徒の一部も、1907年には53万人の党员を持つに至る社会民主党へ加入していた⁹⁾。

フランスの急進的自由主義者をトレルチは否定的な目で見ています。「ドイツの伝統によれば、またドイツのすべての偉大な理想主義的思想家によると、国家も学校も《世界観に基礎付けられた団体》とされている。」この伝統はアメリカ合衆国と相違し、独仏には共通性をトレルチも認めるが、内実は独仏で対立している。「フランスの国立学校では、市民哲学的倫理を反キリスト教的に、また形而上学を純粹に抽象的に教えようとしている。それに対してドイツ人の生活では、キリスト教の理想世界が保持している具体的に直観できる宗教positiv-anschaulichen Religionを教えようとしているし、内面的価値や意味を重視している。キリスト教を近代の思想世界と融合させられるが、倫理的汎神論的な抽象ではキリスト教に代えられない。聖書についての直観教授の教材(Anschauungsmaterial der Bibel)を、他の広い分野の直観教材で補って、幼少期から子どもは宗教と道徳を学べる。キリスト教とその歴史は(多くの)思想と対立したり融合してきたが、分別ある生徒はそれを熟知した上で彼自身の宗教性を身につけられる」。

オットー・バウムガルテンは『新しい道を拓く』で具体的な直観を宗教教育で重視せよと提言し、第

2章「教育(学)からの告発」でキリストの生涯などを具体例として語っている。トレルチは直接この提言に言及していない。バウムガルテンだけでなく、教理問答の丸暗記や抽象的な概念での教授を批判する意見は、この時期に多く寄せられていた。またトレルチが批判するようにフランスでは、対照的にデュルケームの1902年度講義「道德性の諸要素」のように、抽象的合理的方法が主流だった。

トレルチにこのような教授法改革の主張はあるが、彼の友人のナウマンに比べると、現場の実情には精通していなかったようだ。ナウマンのStreit der Konfessionen um die Schule『学校をめぐる宗派闘争』(1904)によると、ヘルバルト主義で重視されてきた宗教、ドイツ語、歴史などのGesinnungsfächer志操形成諸教科に対して、1872年の「ドイツ民衆学校の設立・任務・目的について的一般規程」で設置された実科Realien(歴史・地理・自然誌・博物学)が、「経験に密着した教育」に関心を引きつけた。また1889年5月1日の勅令で「歴史教育で、祖国や郷土に関連する公民性の教育が強化された」¹⁰⁾。ナウマンは宗派的宗教教育の一翼を担っている教科として、Gesinnungsfächerよりも、実科Realienをあげている¹¹⁾。

今日ブラウンシュヴァイク市で、ゲオルク・エックハート国際教科書研究所から工科大学へ移管された宗教教育教科書文庫にも、実科教科書Realienbuchが多く含まれている。1890年代のものである。ナウマンの『学校をめぐる宗派闘争』は、表題のテーマ以上に、ドイツ社会の産業構造変化に伴う教育の実学化を敏感に感知し、その宗教教育論に反映させている¹²⁾。トレルチの講演でもDiesseitigkeit der Gesinnung志操の現世化がその時代の特徴とされた。教育学Pädagogikへの言及と共に注目される。「神学部とともに教育学が、宗教の教授法基礎を仕上げていくのに重要である。神学部と科学的な学校教育との了承を得て、純粹に国家の教授管轄省庁が全体を指導する」。それに対し教会による宗教教育は学校でなく、「日曜学校、堅信札の準備教育、説教」に限られる。

5章の後半部について、2点のみあげる。トレルチは彼の主張はヘーゲルが宗教思想を全体的な人間形成Bildungと結び付けて論じた文化国家の思想そのものだと言明している。ただヘーゲルを継承し、ドイツ社会から宗教性を消せないとしながらも、近

代的な良心の自由を重視している。それ故「宗教色のない学校、ドイツ帝国の認可を受けた私立学校、それに宗教教育を受けない免除措置」を将来の制度に含めている。

第5章最終部に、教会とNationとの対立が唐突に語られている。Volk, Staatに対してNationにどのような内容と展望を含めていたのか。トレルチの他の著作や、この時代のドイツ思想界全体にかかわるテーマである。

第二章 ドイツ革命下の論文「宗教教育、国家と諸教会との分離」(1919年1月)

(1) 敗戦によってドイツ皇帝は退位し、1918年11月9日に共和国への体制変革が宣言された。その三日後、独立社会民主党の無神論者ホフマンが文相に就任し、約2ヶ月職に留まった。「無宗教学校」論者である文相によって、教会から学校を分離する政策が、この2ヶ月間に急速に強行された。この時期トレルチの論文は、16人の福音派と2人のカトリックが執筆する4部構成の論文集 *Revolution und Kirche* 『革命と教会』に収められ、1919年4月に公開された。4部構成とは、1. 国家と教会の関係と革命を経過してのその変化、2. 教会の外的・内的新組織、3. 福音派教会の内的生活に与える政教分離の帰結、4. 教会と教育制度で、トレルチの論文は4部に収録された。1918年12月中旬の企画では、ナウマンや当時ホフマンと共に文部行政の長であったコンラート・ヘーニッシュ (MSPD) などの政治家やハルナック、グイスマンなどの神学者が執筆を依頼されるはずだった。企画は変更し著名人は抜け、宗教教育関連では宗教教育改革運動の先覚者で後に反ナチ運動に献身したオットー・バウムガルテン教授が寄稿している。1918年の末にトレルチの名は寄稿者の名にまだ挙げられていない。トレルチ自身は原稿に1919年1月4日脱稿と記している。別目的で執筆していたのか、ごく短時間で書いたのかは全集版の解説でも判明しない。1906年の学長講演に比して推敲を欠いているし、論旨も社会変動の展開に対応していない。

トレルチの論文は25頁、1906年の講演の約半分の量で、章に分かれていない。前半で国家と教会との分離論の、1919年時点での特色とその歴史的由来が4点にわたって論じられている。中段で帝政崩壊後

のドイツで、国家と諸教会との分離が必至となっている事情が説明される。後段で国立学校での宗教教育の改善策が4方策提示され、トレルチは第4の打開策を一時しのぎの方策として評価する。

この論文の内容は、佐藤教授の『トレルチとその時代』で紹介されている。本稿では紙数がないので、前中段は簡略な批判的検討に止め、後段だけをやや詳細に考察する。

(2) 論考「宗教教育および国家と諸教会の分離」冒頭は、ドイツ革命の混乱した情景を描いている。「すべての経済的・社会的・軍事的問題が、精神的・宗教的問題と絡み合い、荒れ狂う旋風となっている」。また国家と教会の分離でなく、諸教会との分離とすべきだと提案している。1906年の講演でもドイツ諸教会の対立が「宗派同権の領邦教会モデルで語られていたが、革命で首長である皇帝を失った福音派に対し、カトリック教会が中央党とともに、相対的に勢力を増していた。そうしたこともあってか、1906年の学長講演に比し1919年の論考は、カトリック教会とその宗教教育にも目を配っている。

1906年には政教分離と自由主義との関係が問われたが、1919年では政教分離と社会主義・民主主義との関係が問われている。トレルチはキリスト教社会主義やルソーの市民宗教論、それにアメリカ合衆国の古典的民主主義をあげ、キリスト教との親和性を強調している。社会主義や民主主義は、キリスト教に敵対的ではないとまず主張する。キリスト教会の側に、分離のもとがあるとして、政教分離を招来した教会の4つの責任をあげている。

その第1は、宗派同権の領邦教会制度のもたらした否定的影響であって、二大教会の特権と国家は、倫理的に結び合うのではなく打算的な相互利用にとどまり、社会の精神的まとまりを欠くに至ったという。第2は二大領邦教会がそれぞれに絶対的真理を主張し国家の統一を乱しているだけでなく、民族の一般的なキリスト教的生活を消滅させていること。第3は政治的目的、特に既存の政治体制を存続させるために、支配階級が教会を利用してきたこと。「教会は支配階級の闇警察、精神的な防衛隊とされた」。本来キリスト教は現世の権力に対し独立を志向するのだが、ドイツではルター派教会もカトリック教会も、絶対主義や官僚国家と結びつき、そのイデオロギーとなり、第一次世界大戦では戦争を導く神学を

説いていた。教会自体も官僚教会となり、支配階級の身分的利益と合致している。第4、トレルチは上記3点について、教会やキリスト教の本質に由来するのではなく、ドイツの好戦的な官僚国家の特殊性に、教会が順応したことに起因するという。それに対し、第4点は、教会の本質にあるという。というのはドイツ二大教会の欠陥ではない積極的な政教分離の理由ということであろう。しかし論述は明晰でなく、ルター派の精神を積極的に、カトリック教会を否定的に描いている。教会の本質は「神の恩恵の賜物である、宗教的確信の純粋な内面性や自発性の尊重」とされる。トレルチはカトリックに1世紀にわたって占拠されたドイツでは、再洗礼派やピューリタンに信奉されていたこの立場が、ルター派で発展しなかったと主張している。従ってドイツでは、良心の独立と、純粋に個人的な尊厳が侵されないことへの激しい欲求が欠如していると慨嘆する。それでも「良心を尊敬し、良心を守るため、国家から非敵対的に、非暴力的に解放されることを求める感情」が、ドイツで形成されてきていると述べている。それが積極的に国家からの分離を求める教会の本質というのだが、幾重にも混乱した論理展開である¹⁾。

(3) このようにドイツの二大キリスト教会の歴史的経緯を批判し、教会の非故に民主主義と社会主義は政教分離をスローガンとしたとトレルチは述べる。ユートピア社会主義とマルクス主義的社会主義とを区別し、後者は「神なしの救済・贖罪論で、それは不動の世界法則と身近な現実とに基礎付けられ、学問的な基礎に立つ新しい宗教であり、共同体と公共精神とは、形而上学と論理学が伴わないと、実現不能なことを社会主義はよく知っている」と評価している。社会主義が「古い信仰の排除、教会に対する闘争、教会を根絶し無力化する対立」を選んでいると見るが、こうした状況は持続する必要はないという。「国家と教会の従来結びつきは、完全に解消している」。つまり「宗派同権的近代宗教国家は、戯画Karikaturであった」と社会主義の批判をかわしている。

ただこの論考執筆時は、政教分離の具体的制度はまだ不確定で、1919年3月20日の法律などで具体化されていた。トレルチは政教分離を既定の方向としている。「分離は敵意なしに、国家の側では良心への敬意、慎重な移行、これまでの所有者の権利に対

する配慮などを心にかけて実施すべきだ。他方、諸教会は分離を自己の内面性と自立性に関連付け希望し、主張すべきだ」。1905年のフランスに生じた政教分離にともなう内紛を回避せよという配慮を表現している。政教分離は教会行政や財政だけでなく、病院・養老院・孤児院などの社会福祉事業、外国伝道など多方面の改革を含む。しかし「どのように心をこめて慎重に政教分離が実現できたとしても、極度に困難な争点で縛れ続けるのが、宗教教育という争点だ」とトレルチはテーマを宗教教育に限定し、争点を打開する4つの方策を提示している。

第1はアメリカ合衆国でのように、国立学校から宗教教育を完全になくし、教会に任せ、私立学校を増やす方策である。このアメリカ方式は、ドイツで教会の財政事情や農村、地方小都市の実情から、技術的に実施できないし、学校教育から宗教性が脱落し、国家の精神的連続性が失われるので適当ではないと退けている。ただ、この論述に付け足された宗教教育の一般論で、興味深い叙述がある。民衆学校低学年での宗教教育を「心に通じるファンタジーを開く教科」と性格付け、高学年ではドイツ文化と精神を歴史的に理解する教科とみなし、他の教科との有機的組織を説いている。従来²⁾のGesinnungsfächer(宗教志操形成諸教科)²⁾というよりも、発達に応じて「まとまった精神の教育」を求めて、学校の倫理や世界観の教育を位置づけている。

第2は学校に宗教科を存続させ、教会の委任を受けた人が教育にあたる方策である。当時、民衆学校で「宗教」は週4時間と授業時が多かったが、他の教科で子どもに接しない教理教師は「異物」となりうる。「学校の全体的計画や精神から宗教教育は脱落し、学校以外から決定され導かれる異様な影響を抱え込む」。

これら2方策は国家と教会の分離に当面し教会に宗教教育を委ねる案だが、トレルチはこの論考前半でドイツ諸教会を批判しており、教会には打開策を求められない。すでに1906年の講演でも、国家が宗教教育を担う方向を明示しており、その範囲で論証が限定された方が、テーマを明確化できた。

「独立した無宗派の、学校によって組織される宗教と道徳の教育」が第3の打開策である。「教理や教会に関連する部分は教会に任せ、学校は宗教の歴史的事実と発展に基づいて、キリスト教の偉大で普遍的な宗教的・倫理的内容を重視する」方向である。一

般論として「宗派を超え、近代の学問に適合している Humanitäts-Christentum (人類性に立脚するキリスト教) の思想」は、「学校や教師にとり宗派的対立を和らげ、教会を超えた宗教性という一般に広まっている考えを補うものだ」として、「生徒は教会と学校との両方の側から影響を受け、自主的な考えと判断を成長させていける」と評価している。

しかし、この方向と類似した方策の具体例としてフランス第3共和制下の公民教育instruction civique が挙げられている。このフランスの例示には不正確な説明が含まれ、例示している教科書を具体的記述の紹介なしに非難している。旧一高蔵書に有名なポール・ペールの公民教科書1884年版があるが、内容はトレルチの説明とは異なる。兵役、祖国、税、司法、議会、法律、政府、国家、自治体といった内容がペールの公民教科書の内容であり、Humanitäts-Christentum の思想とはいいがたい。トレルチは第3共和制の公民科教育を「国立学校や教育施設で、宗教思想を翻案し管理する一種の学校宗教」と解し、ドイツには受容できないと拒否している。この第3の方策については、フランス第3共和制を例としないで、トレルチ自身の構想を展開すべきであった。結尾部分で「Humanitäts-Christentum の思想に内的完結性が欠けている」というのも、説明がなく内容が把握できない。

第4の最終的方策では、「国家と教会との全面的分離にもかかわらず、従来の学校での宗教教育を存続させ」いくつかの修正をするとトレルチは結論を急いでいる。こうした方策は「一時しのぎの打開策で、しかも政教分離に著しく矛盾し、宗教教育の地位と尊厳に役立たないし、教育と人間形成との内的な完結にも有効でない」とトレルチ自身認めている。それでも1919年年初の革命下に（カール・リープクネヒトとローザ・ルクセンブルクが虐殺されるのは、トレルチがこの論考を書き上げた一週間後であった）あって、「宗教における人間形成 Bildung an der Religion」を実現する要点を三つ挙げている。1. 教義の伝統や教会が本来担っている志操教授Gesindeungsunterweisungを教会に任せる³⁾、2. 人間形成 Bildungと学校は宗教的要素なしでは成立しない。宗教を知らないでドイツの歴史、芸術、哲学は、全く理解できない。3. 宗教は基本的に歴史的・記述的berichtenden面から学ばねばならない。トレルチもこの修正案は民衆学校低学年向けでなく、都市の

学校に適合しても農村の学校には他の方策が必要だし、福音派の子どもにしか有効でないと限界を認めている。しかも詳細な点は現実の中で実践への努力で得られるとしか述べていない。1919年の論考は次の文章で終わっている。「良心の自由への要求は、宗教的良心に対する尊敬とともに、宗教的な強制束縛を拒否出来ることも意味している。この原則の両面が、学校教育で生かされなくてははいけない。人間形成と教育は、外面的な専門知識の習得には終わらない」。

1919年の論文が、今日のドイツ宗教教育史研究で無視されているのには、理由がある。基本的な展望はよしとして、その具体化は茫漠としている。あるいは基本的展望にも、人間や子ども、人間学や発達心理学が位置づけられていない。あるいは1906年の講演には存在した宗教教育の教育的改革への萌芽が開花しなかった。『ドイツにおける教育運動』のなかでトレルチを批判したノールは、人間との隔たりを未だ埋められない「神学者」トレルチを、見抜いていたのではないか。「教育活動は、文化という人間的現在つまり子供におけるあらゆる価値的方向の展開と、神的意味の彼岸との間の生の緊張の内で展開する。過去か未来か、生か学校か、人間性か宗教かの、教育者にとって重要な問に対し、まず人間的なものがあって、それからその審判者としての超越者がと私は考える」、これがトレルチへのノールの弔辞であった⁴⁾。

註

はじめに

- 1)トレルチの学長講演は1907年に公刊された文書（東京大学法学部蔵書）で考察した。1919年の論文は Friedrich W. Graf などが編集した Ernst Troeltsch, Kritische Gesamtausgabe Bd.15 Schriften zur Politik und Kulturphilosophie (1919-23) 所収の校訂版を利用した。紙数制限上、引用ページの注記は省略、またプロテスタンティズムは福音派と略記した。
- 2)Karl E. Nipkow, Friedrich Schweitzer (Hg.), Religionspädagogik. Texte zur evangelischen Erziehungs- und Bildungsverantwortung seit der Reformation. 3 Bde (1991-1994).
- 3)Rainer Bolle, Thorsten Knauth, Wolfram Weiße (Hg.), Hauptströmungen evangelischer Religions-

- pädagogik im 20. Jahrhundert. Ein Quellen- und Arbeitsbuch (2002).
- 4) 佐藤真一『トレルチとその時代—ドイツ近代精神とキリスト教—』(1997) 172～185頁。
 - 5) Otto Baumgarten (1858-1934)、イエナ大学実践神学教授 (1890-1894)、キール大学実践神学教授 (1894-1926)。1911年にアドルフ・フォン・ハルナックが「福音主義社会会議」議長を辞任した後、後継者に選ばれている。トレルチも候補者に挙げられたが固辞した。宗教教育改革運動上の位置については、F. Schweitzer, Die Religion des Kindes. Zur Problemgeschichte einer religionspädagogischen Grundfrage. (シュヴァイツァー教授の Habilitationsschrift 教授資格論文) (1992)、s. 252-260, 264-270, 272, 278, 299など。Nipkow/ Schweitzer, op. cit. Bd. 2/1, 19 und 20 Jahrhundert, s. 30-43, s. 156-170.
 - 6) 1904年に雑誌の時評欄で、民衆学校の宗派性についてバウムガルテンが論評している。1903年のNeue Bahnenとの連続性が検討課題となるが、この雑誌は参照できなかった。
 - 7) Richard Kabisch (1868-1914) ボンメルン地方の牧師の子。1890年代から各地の学校で教職や校長職につく。1910年からデュッセルドルフの王国政府参事官。主著 (1910) 以前にも「宗教は教え得るか über die Lehrbarkeit der Religion」(1902) などの論文がある。Cf. Schweitzer (1992) op. cit. s. 252-260, 270-278, 280.
 - 8) このシュヴァイツァー教授の著書『宗教を学ぶ子どもの権利』は今秋、教文館 (東京・銀座) から日本語訳が刊行される。「教育への子どもの権利」一般については、シュブランガー (長尾監訳)『ドイツ教育史』(1977) 72頁が示唆的。
 - 9) ヴィットコップ (高橋健二訳)『ドイツ戦没学生の手紙』(1938) 岩波新書赤版No.22に所収された、60通の手紙のうち12通は神学部学生によるもので、当時の国家意識が推察できる。なお、Deutsche Reden in Schwerer Zeit (1915)が、当時の大学教授33人の国家観、戦争観を明示している。たとえば、ベルリン大学教授ヨゼフ・コーラーのDer heilige Kriegと題した講演など。トレルチはDer Kulturkrieg (文化戦争)と題する講演を寄せている。
 - 10) Friedrich Niebergall (1866-1932)。自由主義的キリスト教週刊誌 Christliche Welt に1909年数回にわたり「宗教教育に喜びを！」を掲載。Cf. Schweizer (1992) op. cit. s. 255-260, 278-299 など。神学論争上の対立については西村貞二『トレルチの文化哲学』(1991)、41頁。
- なお教理教育の歴史については、Wilhelm Schäfer, Geschichte des Katechismus (1912)。
- 11) Herman Nohl, Die pädagogische Bewegung in Deutschland und ihre Theorie (1935)、平野他訳『ドイツの新教育運動』(1987)、186、189頁。
 - 12) Schweitzer (1992) op. cit. s. 300-312 など。

第1章

- 1) 宗派混合学校。宗派共同学校や共同宗派学校と訳される Gemeinschaftsschuleの旧称、Krönerの教育学辞典では、宗教改革期にすでに存在していたと記述している。Karl H. Güntherなどによる東独の Geschichte der Erziehung (1960) によると1906年当時ヘッセン、バーデン、チューリンゲンに宗派混合学校があった (江藤他訳、174頁)。プロイセンでも設立は可能だった。
- 2) Ernst Troeltsch, Deutsche Bildung, in: Deutscher Geist und Westeuropa (1925)、西村貞二訳『ドイツ精神と西欧』(1970年)、177-221頁。
- 3) ノール前掲書、186頁。
- 4) 佐藤真一、前掲書、186-199頁。
- 5) Friedrich Naumann, Streit der Konfessionen um die Schule (1904)、s. 14
- 6) 石原司「急進派とその政治行動—反教権主義と非宗教化=世俗化政策を中心として」、山本桂一編『フランス第3共和制の研究』(1966) 所収や小山勉『教育闘争と知のヘゲモニー』(1998) 第9章からは、トレルチと違う評価が可能となる。
- 7) Martin Heckel. Das Säkularisierungsproblem in der Entwicklung des deutschen Staatskirchenrechts, in: Christentum und modernes Recht (1984) s. 69-70.
- 8) Wolf-Dieter Hauschild, Lehrbuch der Kirchen und Dogmen-Geschichte, Bd.2, Reformation und Neuzeit (1999)、s. 737-840. Hans-Ulrich Wehler, Das Deutsche Kaiserreich 1871 bis 1918 (1973)、大野他訳『ドイツ帝国1871-1918』(1983)、177-193頁、野田宣雄『教養市民層からナチズムへ』(1988)、245-293頁。
- 9) 飯田芳弘『指導者なきドイツ帝国』(1999)、44-54頁。
- 10) 「一般規定」 Allgemeine Verfügung über Einrichtung, Aufgabe und Ziel der preußischen Volksschule (1872) 全文は、Wolfgang Scheibe (Hg.), Zur Geschichte der Volksschule, Bd. II (1965)、s. 28-39 に収録。評価については、ヴェーラー (大野他訳) 前掲書186-189頁、ヴェーラーと対立的な長尾十三二の「リベラルで開明的」とする評価は、長尾十三二『西洋教育史』(1978)、

212頁など。「ペスタロッチ＝ディースターヴェーク教育学の（ヘルバルト主義に対する）勝利」といえるか？。シュプランガー『ドイツ教育史』（1977）、49-52頁も肯定的な評価。

- 11) Naumann, op. cit. s. 42, 53-58, 対立的な評価は、ヴェーラー前掲書、188, 337頁。「情操教育諸科目 Gesinnungsfächer」については篠原助市『教授原論』（1942）、42、87、95、176頁。
- 12) Naumann, op. cit. 第3章、「政党と宗派」 s. 22-30, 40-42. 三宅正樹「フリードリヒ・ナウマンと大衆社会—現代のドイツの政治的諸問題」『思想』1958年8月所収。

第2章

- 1) 「カトリックに占拠された」とは、中央党が議会で主導権を取ったことを指す。
- 2) 宗教志操形成諸教科についてはOtto Dürr, Probleme der Gesinnungsbildung (1950) 特にS. 46-54.
- 3) トレルチは Gesinnungsbildung とはいわず、教化の意

味を含めて Gesinnungsunterweisung という。

- 4) 篠原助市の岩波全書『教育学』で、道徳的情操に関するシュライアーマッハーの主張が引用されている。ドイツで、Das Recht des Kindes auf Religion の古き先覚者とされる彼について、篠原は「道徳的情操が、社会生活における自由の交互作用に俟つべきことは、何人よりシュライエルマッヘルの我々に明示した所」と記している（206頁）。さらに篠原は「私は我国の学校教育に於いて一宗一派に偏する宗教教育を禁止していることに極めて深い意義を認める」とし、ノールの言葉を引用している。（146頁）。「児童の前に立つときには、如何なる宗派に属しようとも、教育者であらうとの意志、宗派人ではなくて、却って人を彼等から作り出さうとの意志をはっきりと持たねばならぬ。然らば他日恐らくは、我々の理念を強く、完全に代表する人が彼等の中から現れるであらう。—其の外の態度では決して（かやうな人は）現れない」（ノール）。

2008年5月5日